

中国人民銀行が利下げを実施

2015年3月2日

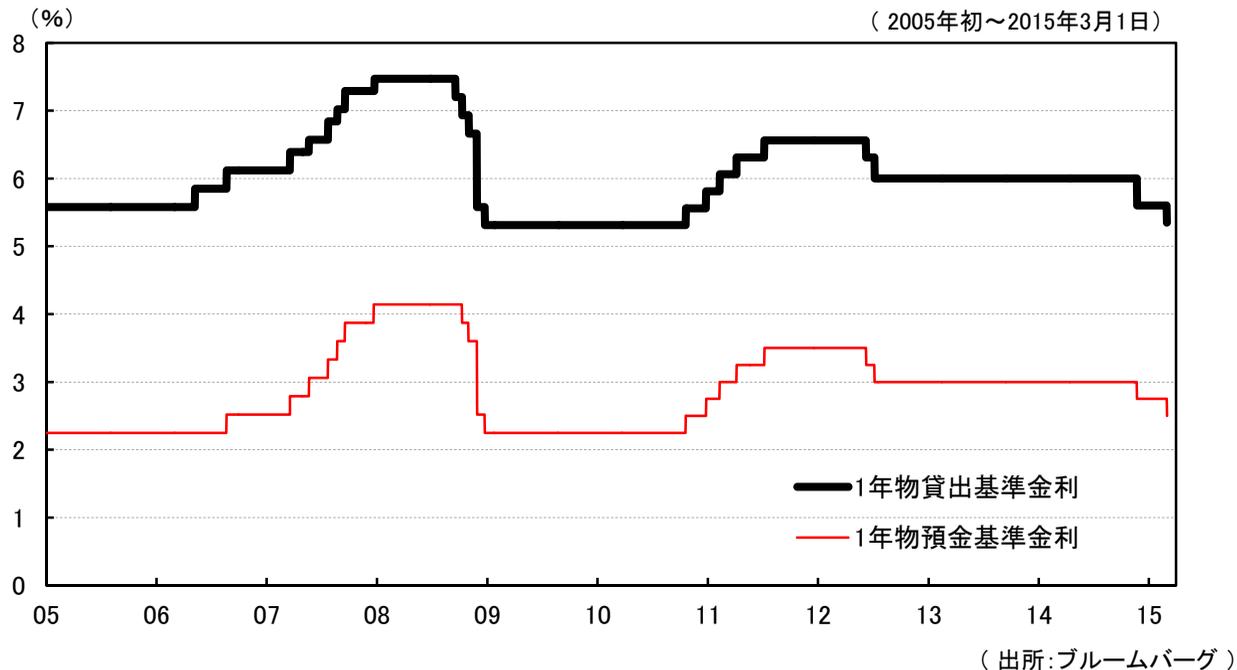
< 全人代前に利下げ >

中国人民銀行(中央銀行)は2月28日夜に利下げを発表し、翌3月1日に実施しました。前回の利下げは2014年11月に行われており、2015年内に追加利下げを見込む向きはありましたが、全人代(全国人民代表大会、国会に相当)の開催を3月5日に控えての利下げはタイミングとして意外感がありました。

< 景気下支えを狙う >

中国の1~2月の経済指標は春節休暇の影響で歪みが生じやすく、一部の指標は1~2月分がまとめて3月に発表されます。このため、2月28日時点では景気動向の詳細な分析は難しかったと思われませんが、それでもアナウンスメント効果の大きい利下げに踏み切ったことから、今回の利下げは景気を下支えするという政府の強い意志を示唆していると思われます。

政策金利の推移



(今後の見通しについては次頁をご覧ください。)

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

大和投資信託

Daiwa Asset Management

<預金と貸出の利下げ幅を同じに>

前回の利下げでは、1年物預金基準金利を0.25%ポイント、1年物貸出基準金利を0.40%ポイント引き下げましたが、今回は、1年物預金基準金利を0.25%ポイント引き下げ2.50%とし、1年物貸出基準金利を同様に0.25%ポイント引き下げ5.35%としました。預金獲得のために預金金利を上限で顧客に提示する銀行もあることに加えて、銀行間金利が上昇傾向にあることも勘案して、人民銀行は銀行の利ざや圧縮の程度を和らげようとしたと推察されます。

<金利自由化にさらに前進>

人民銀行は今回の利下げと同時に、預金金利の上限を基準金利の1.2倍から1.3倍へ引き上げました。人民銀行は2014年11月30日に預金保険制度の草案を発表しており、金利自由化に向けてさらに前進したといえます。一方、1年物預金金利の上限は3.25% (=2.50%×1.3)と、前回の3.30% (=2.75%×1.2)から低くなっていることから、人民銀行は金利自由化の進展に慎重に取り組んでいると考えられます。

<追加利下げの可能性も>

2015年1月の消費者物価上昇率は前年同月比0.8%でした。2月の消費者物価上昇率は春節休暇の影響で加速するかもしれませんが、1~2月の平均で1%以内に収まるとの見方も出ています。世界的な商品市況の下落と中国の景気低迷を考慮すると、消費者物価上昇率は今後も低位安定するとみられ、1年満期の預金基準金利が2.50%であることから、実質金利はプラスを維持するとみられます。このため、今後も景気下振れリスクが高まれば、追加利下げ観測が浮上すると思われます。

以上

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会